

貸借対照表

(平成19年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,010,127	流動負債	3,875,247
現金及び預金	1,484,151	業務未払金	273,657
受取手形	28,897	短期借入金	450,000
完成業務未収入金	1,400,067	1年以内返済予定長期借入金	1,763,163
未成業務支出金	1,721,698	1年以内償還予定社債	230,000
販売用不動産	1,345,832	未払費用	150,078
不動産業務支出金	888,916	未払法人税等	10,203
前払費用	54,520	未払事業所税	1,714
繰延税金資産	83,765	未成業務受入金	956,198
その他流動資産	37,190	預り金	27,101
貸倒引当金	△34,914	その他流動負債	13,129
固定資産	4,047,316	固定負債	2,510,151
有形固定資産	2,190,352	社債	745,000
建物	796,855	長期借入金	1,233,258
機械装置	44,778	繰延税金負債	218,094
工具器具・備品	73,716	退職給付引当金	243,454
土地	1,275,001	長期未払退職金	67,347
無形固定資産	89,654	その他固定負債	2,997
ソフトウェア	73,207	負債合計	6,385,399
その他無形固定資産	16,446	純資産の部	
投資その他の資産	1,767,310	株主資本	4,579,128
投資有価証券	1,268,289	資本金	2,131,733
関係会社株式	60,000	資本剰余金	1,923,249
関係会社出資金	6,467	資本準備金	532,933
長期貸付金	40,186	その他資本剰余金	1,390,315
従業員長期貸付金	93,983	利益剰余金	1,520,899
破産債権、更正債権その他 これらに準ずる債権	301,309	その他利益剰余金	1,520,899
長期前払費用	10,694	別途積立金	1,300,000
長期保証金	291,071	繰越利益剰余金	220,899
役員・従業員保険掛金	63,705	自己株式	△996,753
その他投資	5,350	評価・換算差額等	109,842
貸倒引当金	△373,747	その他有価証券評価差額金	109,842
繰延資産	16,926	純資産合計	4,688,971
社債発行費	16,926	負債純資産合計	11,074,370
資産合計	11,074,370		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成18年4月1日から
平成19年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上	11,816,667
売上原価	9,104,151
売上総利益	2,712,516
販売費及び一般管理費	2,705,514
営業利益	7,002
営業外収益	169,597
受取利息	5,438
不動産賃貸収入	27,544
投資有価証券売却益	10,122
雑収入	24,720
雑料入	56,088
雑費	45,683
営業外費用	173,484
支払利息	107,895
社債発行費	11,601
自己株式買入	5,451
貸倒引当金繰入	33,154
雑支出	1,395
経常利益	13,987
特別利益	3,115
特別利益	217,603
固定資産売却益	8,159
投資有価証券売却益	40,318
退職給付の	168,725
その他	399
特別損失	36,191
固定資産処分損失	5,495
減損損失	25,863
投資有価証券評価損	4,730
その他	102
税引前当期純利益	184,527
法人税、住民税及び事業税	46,209
法人税等調整額	27,575
当期純利益	110,742

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成18年4月1日から
平成19年5月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高	2,131,733	532,933	1,399,189	1,932,122	800,000	654,022	1,454,022	△118,785	5,399,093
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△43,864	△43,864		△43,864
当期純利益						110,742	110,742		110,742
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—		—
自己株式の取得								△895,343	△895,343
自己株式の処分			△8,873	△8,873				17,374	8,501
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	—	—	△8,873	△8,873	500,000	△433,122	66,877	△877,968	△819,964
平成19年5月31日 残高	2,131,733	532,933	1,390,315	1,923,249	1,300,000	220,899	1,520,899	△996,753	4,579,128

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	212,077	212,077	5,611,170
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△43,864
当期純利益			110,742
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△895,343
自己株式の処分			8,501
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△102,234	△102,234	△102,234
事業年度中の変動額合計	△102,234	△102,234	△922,199
平成19年5月31日 残高	109,842	109,842	4,688,971

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・未成業務支出金 個別法による原価法

・販売用不動産 個別法による原価法

・不動産業務支出金 個別法による原価法

(3) デリバティブ取引

・デリバティブ取引によって生 時価法によっております。

じる正味の債権（及び債務）

の評価基準及び評価方法

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・建物(建物附属設備を除く)

定額法によっております。

・建物(建物附属設備を除く)

定率法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年均等償却しております。

以外の有形固定資産

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。

(6) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

- ② 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。
- 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。
- また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
- なお、当期に退職給付信託を設定しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。
- ③ ヘッジ方針
- 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
- ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
- ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
- 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。
- (8) その他計算書類作成のための基本となる事項
- ① リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ② 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。
- ③ 支払利息の原価算入
- 事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発期間中のものに限り、取得原価に算入しております。

(9) 会計方針の変更

① 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,688,971千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）により作成しております。

② 繰延資産の処理方法

当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日）を適用しております。

これにより経常利益は3,194千円増加し、税引前当期純利益は3,194千円増加しております。

(10) 表示方法の変更

関係会社株式に係る表示方法の変更

会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）が施行されたことに伴い、子会社株式の表示方法につき以下の変更を行っております。

1. 従来、議決権の過半数を有する子会社の株式を子会社株式として表示しておりましたが、当事業年度より関係会社株式に含めて表示しております。
2. 従来、オオバ調査測量㈱（持分法適用会社）の株式14,750千円は、投資有価証券に含めて表示しておりましたが、当事業年度より関係会社株式に含めて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

販売用不動産	910,579千円
不動産業務支出金	888,916
建物	722,732
土地	1,091,796
計	3,614,024

上記に対する債務

短期借入金	350,000千円
1年以内返済予定長期借入金	968,000
長期借入金	617,000
計	1,935,000

上記、長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）のうち330,000千円については、財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,862,789千円
- (3) 当事業年度において事業ソリューション部を設置し不動産の開発を含む事業コンサルタント業務を行う体制を整備しましたことから、開発対象物件を目的変更により「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ913,779千円振替えております。
- (4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- | | |
|----------|----------|
| ① 短期金銭債権 | 78,447千円 |
| ② 短期金銭債務 | 45,494千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	18,360千円
② 仕入高	172,129千円
③ 営業取引以外の取引高	2,318千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	806	4,305	97	5,015
合計	806	4,305	97	5,015

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,305千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,300千株、単元未満株式の買取による増加5千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少97千株は、ストック・オプションの行使による減少97千株であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	456,846千円
退職給付引当金否認額	434,691
長期未払退職金否認額	27,403
事業税否認額	1,521
事業所税否認額	697
投資有価証券評価減損否認額	2,601
預託保証金評価損否認額	6,449
販売用不動産評価減損否認額	17,412
業務整理損否認額	74,646
減損損失否認額	167,418
繰越欠損金	72,252
その他	9,605
繰延税金資産小計	1,271,547
評価性引当額	△1,187,782
繰延税金資産合計	83,765

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	74,677千円
退職給付信託設定益	143,416
繰延税金負債合計	218,094
繰延税金負債の純額	134,328千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	94,183千円	76,932千円	17,251千円
合計	94,183千円	76,932千円	17,251千円

- (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	13,976千円
1年超	4,233千円
合計	18,209千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年5月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 オオバクリエイト	東京都 目黒区	50,000	測量・設計	(所有) 直接 95.3	兼任 1名	関東地区における当社業務の委託	売上高	8,990	完成業務未収入金	735
								業務委託費	137,921	業務未払金	27,428
関連会社	オオバ調査測量株式会社	東京都 渋谷区	35,000	測量業	(所有) 直接 35.2	—	関東地区における当社業務の委託	売上高	7,796	完成業務未収入金	3,600
								業務委託費	34,208	業務未払金	13,564
関連会社	上海精策都邑空間与不動産研究有限公司	中国 上海市	200千ドル	不動産研究、計画・設計	(所有) 直接 25.0	兼任 1名	中国上海市ほかにおける不動産コンサルティングサービス	売上高	1,574	完成業務未収入金	64,476

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格を参考に決定しております。